



# 2022年3月期 決算説明資料

OCHIホールディングス株式会社



2022年6月3日

# 会社概要

## 経営理念

住生活に関するビジネスを基軸として、  
生活文化の向上と地球環境の保全に貢献します。

## 会社概要

代表者	越智 通広
本社所在地	福岡市中央区那の津三丁目12番20号
設立	2010年10月1日
資本金	4億円
発行済株式総数	13,610,970株
業種別分類	卸売業
証券コード	3166 (東証プライム・福証)
銘柄略称	OCHI・HD
売買単位	100株
グループ従業員数	1,347名(2022年3月31日現在)

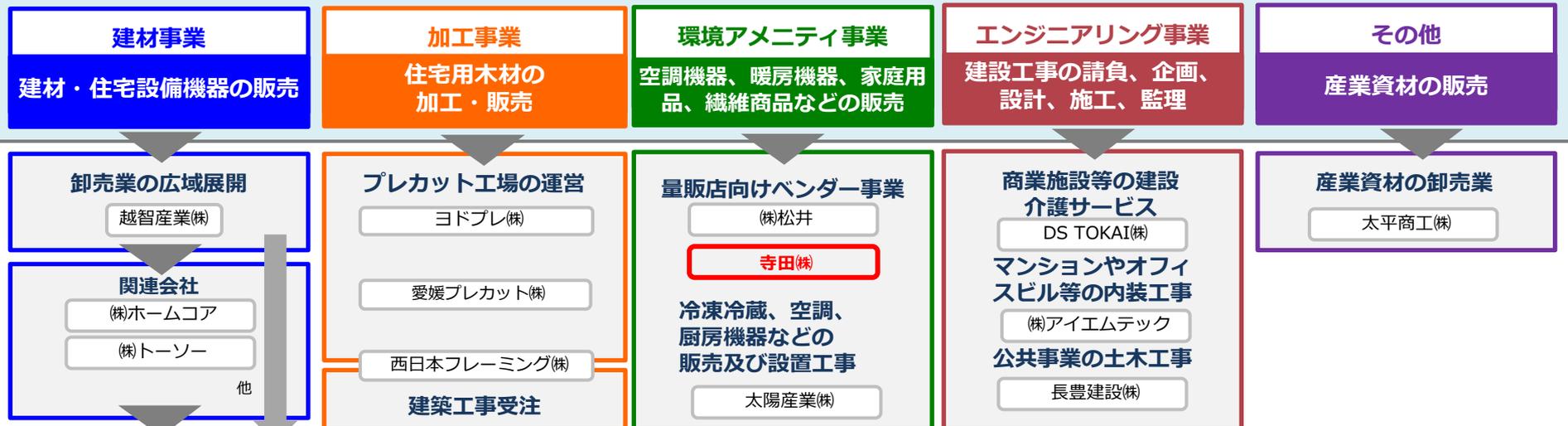
## 沿革

1955年 5月	木材及び合板等の建築材料の販売を目的として、福岡市で越智商店を創業
1958年10月	(株)越智商店設立
1970年 6月	越智産業(株)に商号変更
1996年 2月	福岡証券取引所に上場
2010年10月	越智産業(株)の株式移転によりOCHIホールディングス(株)設立、持株会社体制へ移行、福岡証券取引所に上場
2013年11月	東証2部上場
2014年11月	東証1部へ市場変更
2014年12月	DS TOKAI(株)を子会社化し、中京圏での建設事業、介護サービス事業へ進出
2016年10月	太平商工(株)を子会社化し、産業資材の販売へ進出
2018年 8月	冷熱環境器材の販売を行なう太陽産業(株)を子会社化
2020年 7月	建設・工事を行なう(株)アイエムテック及び長豊建設(株)を子会社化
2022年 4月	東証プライム市場へ移行

## 住宅資材卸売ランキング

### 2022年3月期連結

順位	会社名	売上高	営業利益	営業利益率	ROE
1	J Kホールディングス(株)	376,120	12,475	3.3%	18.7%
2	ナイス(株)	229,514	10,224	4.5%	11.0%
3	ジューテックホールディングス(株)	172,627	2,901	1.7%	13.4%
4	<b>OCHIホールディングス(株)</b>	<b>111,875</b>	<b>3,064</b>	<b>2.7%</b>	<b>18.7%</b>
5	クワザワホールディングス(株)	62,947	827	1.3%	4.0%



西日本地区中心から全国73拠点へグループのネットワークを拡大 (2022年5月時点)

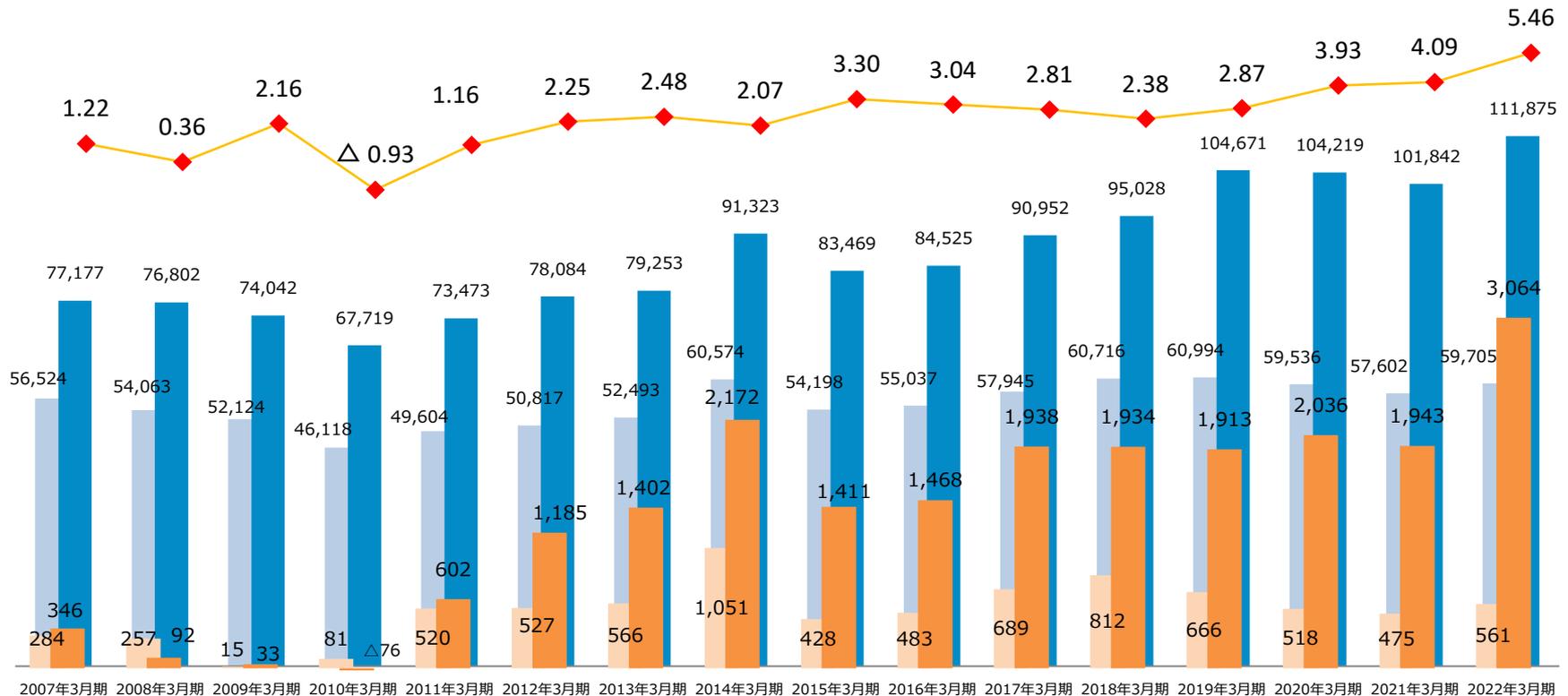


## M & Aで子会社化した企業を確実に収益化することで、連結業績の拡大に成功

■ 連結売上高 ■ 単体売上高 ■ 連結営業利益 ■ 単体営業利益 ◆ 営業利益の連単倍率

(単位:百万円)

※単体は越智産業(株)



M & A 履歴

2006年6月 (株)新建から営業譲受	2009年9月 鈴木木材工業(株)から営業譲受	2016年5月 (株)西日本プレカットセンターを子会社化	2021年10月 寺田(株)を子会社化
2007年4月 丸共建材(株)を子会社化	2009年9月 伊万里外材(株)から営業譲受	2016年10月 太平商工(株)を子会社化	2020年7月 (株)アイエムテックを子会社化
2008年8月 (株)松井を子会社化	2011年1月 ヨドブレ(株)を子会社化	2018年2月 (株)丸滝を子会社化	2020年7月 長豊建設(株)を子会社化
	2013年6月 (有)ソーケンから営業譲受	2014年12月 DS TOKAI(株)を子会社化	2018年4月 (株)タクメクを子会社化
		2015年11月 坂口建材(株)を子会社化	2018年5月 愛媛プレカット(株)を子会社化
			2018年8月 太陽産業(株)を子会社化

# 2022年3月期 決算概況

## 住宅着工の増加とM&A効果で、 売上高、営業利益、当期純利益とも過去最高

### 売上高

**111,875**百万円

前期比 109.9%

計画比 107.6%

- 2021年度の持家・分譲戸建住宅の着工戸数は、前期比8.4%増
- 前年同期比では、9.9%増。収益認識会計基準等の適用の影響を除けば、13.0%増。さらに、M&Aの寄与分を除けば、8.6%増
- 計画比では、全セグメントで計画達成

### 営業利益

**3,064**百万円

前期比 157.7%

計画比 147.3%

- 前年同期比では、57.7%増。収益認識会計基準等の適用の影響を除けば、71.2%増。さらに、M&Aの寄与分を除けば、54.5%増。
- 計画比では、「環境アメニティ」がM&A関連費用の計上で計画未達となるも、「建材」、「加工」、「エンジニアリング」、「その他」は計画達成。

### 親会社株主に帰属する当期純利益

**3,451**百万円

前期比 192.5%

計画比 222.7%

- 特別利益として、負ののれん発生益1,223百万円、投資有価証券売却益88百万円を計上

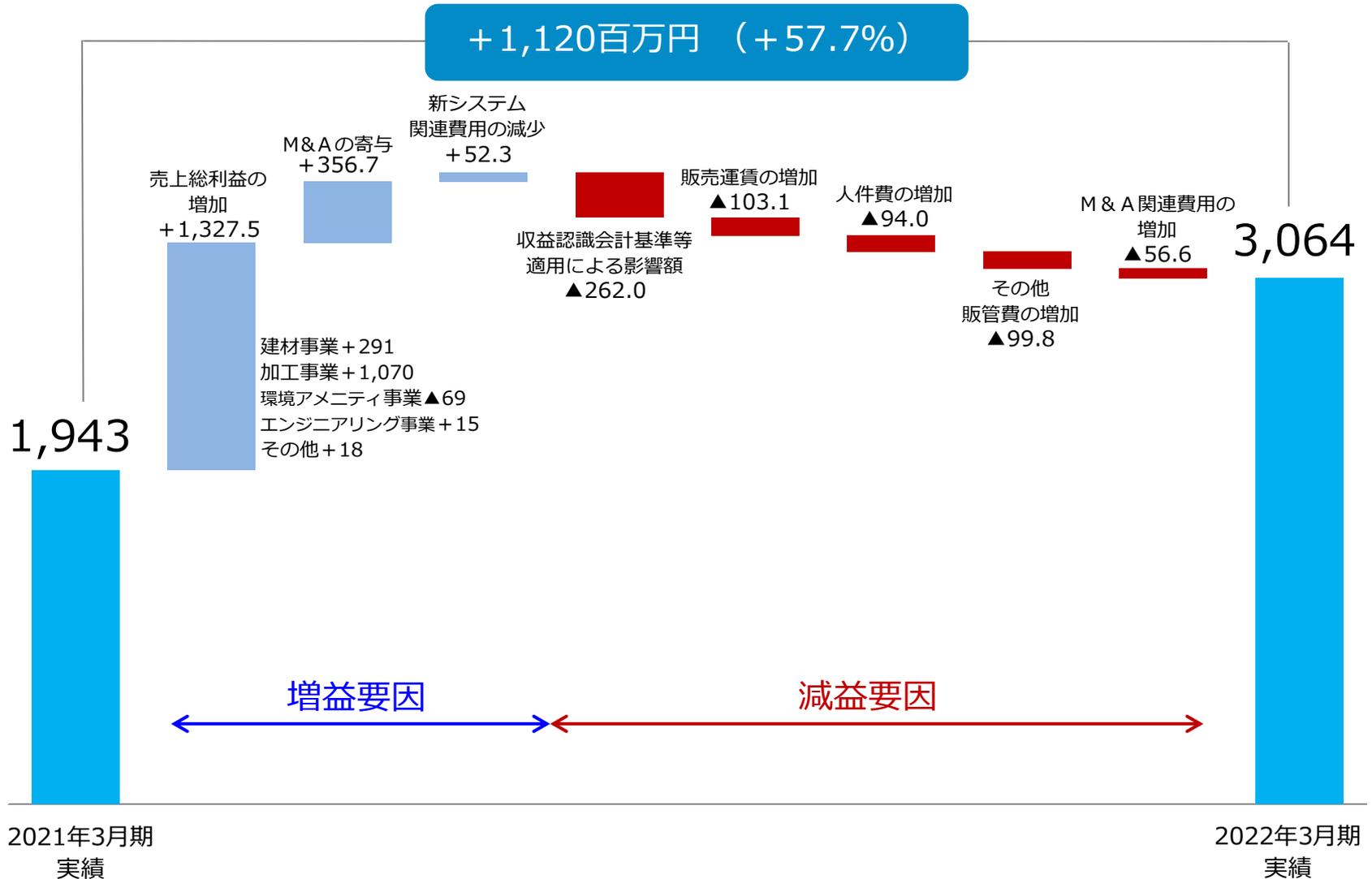
単位:百万円、( )内は構成比

	2021年3月期	2022年3月期					
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	計画増減	計画比
売上高	101,842 (100.0%)	111,875 (100.0%)	10,033	109.9%	104,000 (100.0%)	7,875	107.6%
		115,106 (100.0%)	13,264	113.0%			
売上総利益	13,082 (12.8%)	15,089 (13.5%)	2,006	115.3%	13,623 (13.1%)	1,466	110.8%
		15,351 (13.3%)	2,268	117.3%			
販売管理費	11,139 (10.9%)	12,025 (10.7%)	885	107.9%	11,543 (11.1%)	482	104.2%
営業利益	1,943 (1.9%)	3,064 (2.7%)	1,120	157.7%	2,080 (2.0%)	984	147.3%
		3,326 (2.9%)	1,382	171.2%			
経常利益	2,198 (2.2%)	3,547 (3.2%)	1,348	161.3%	2,460 (2.4%)	1,087	144.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,793 (1.8%)	3,451 (3.1%)	1,658	192.5%	1,550 (1.5%)	1,901	222.7%

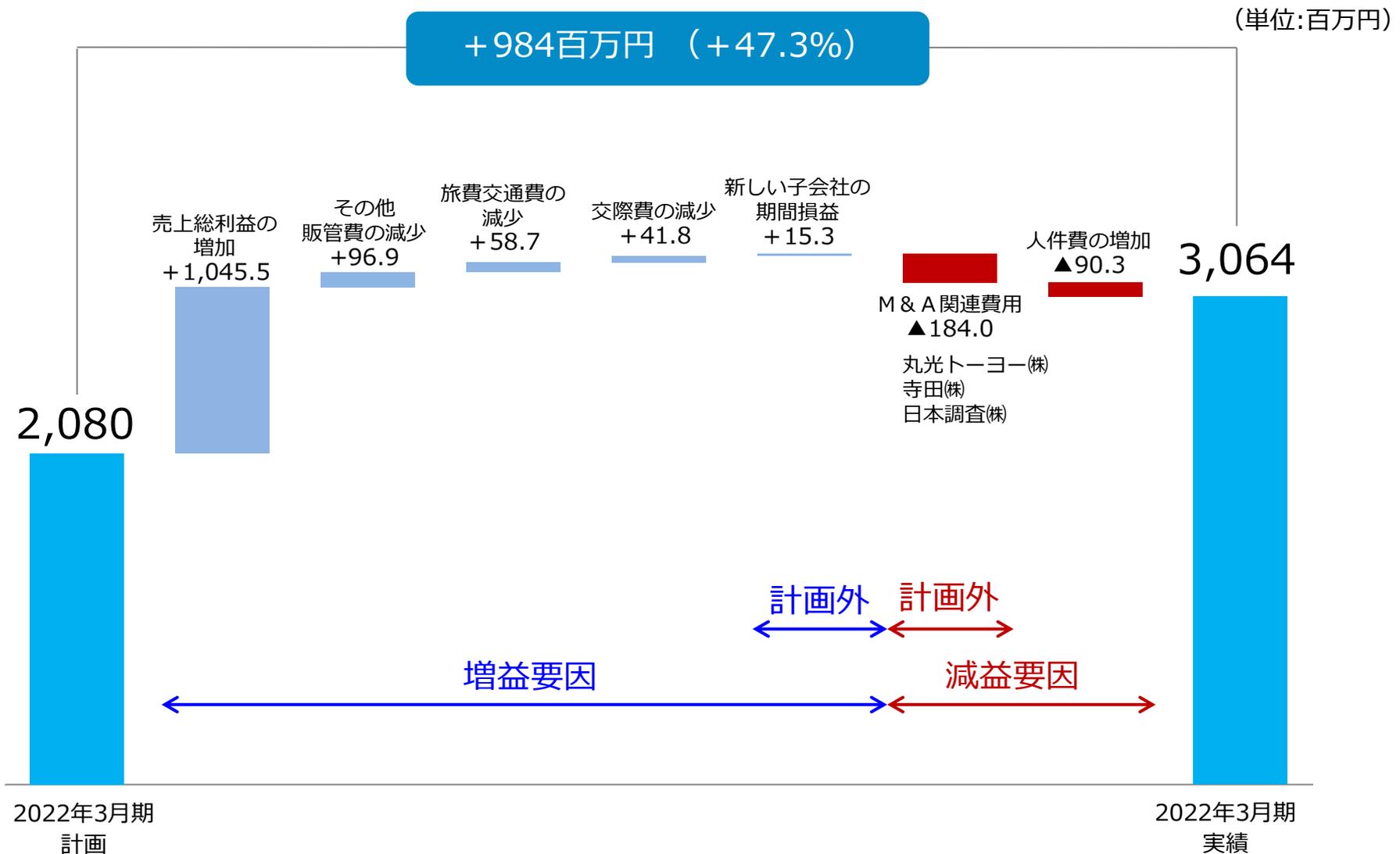
※2022年3月期の期首から収益認識会計基準等を適用しております。  
 なお、網掛けの数値は収益認識会計基準等の適用による影響を除いたものを記載しております。

# 売上総利益の増加、M&Aの寄与により増益

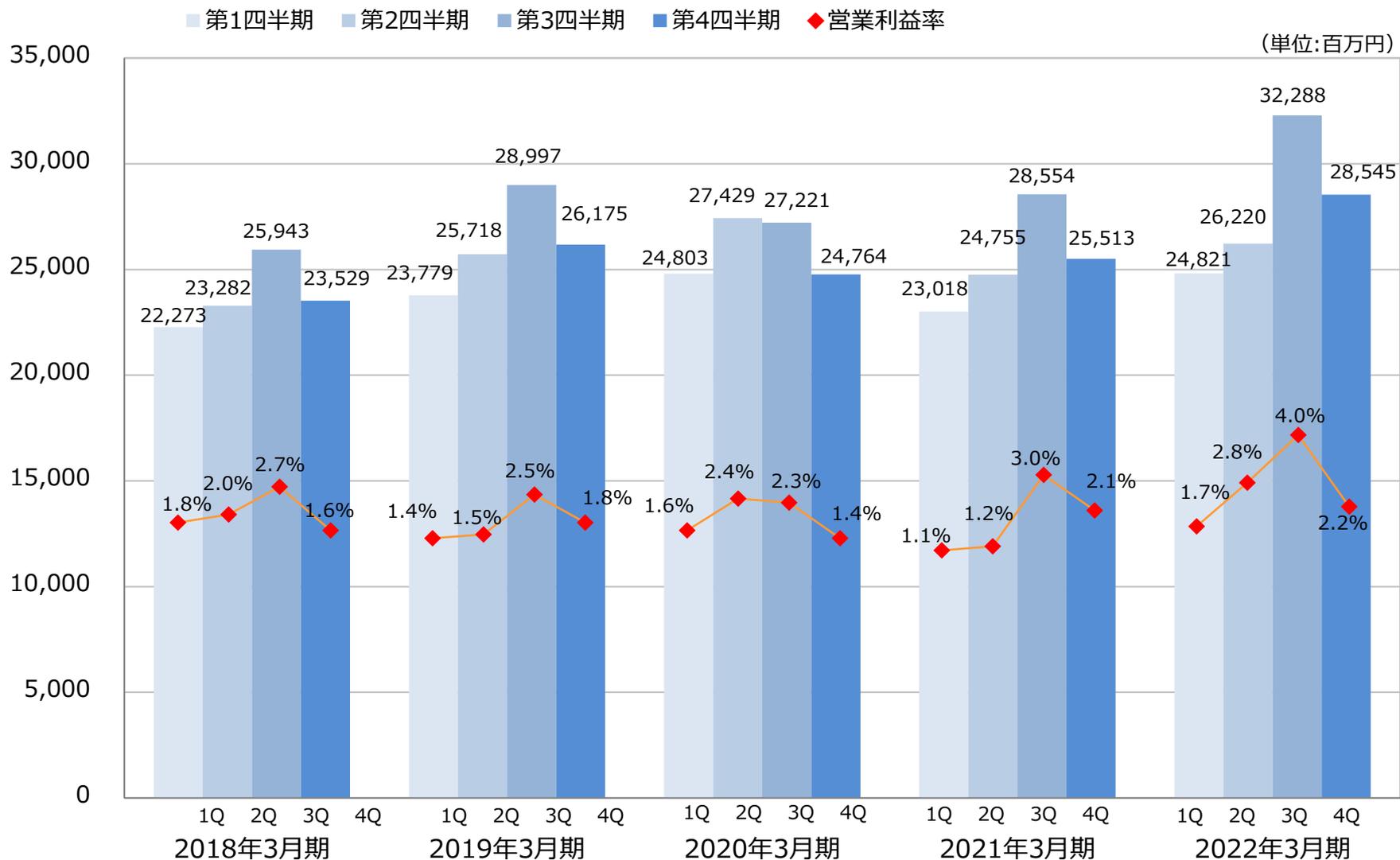
(単位:百万円)



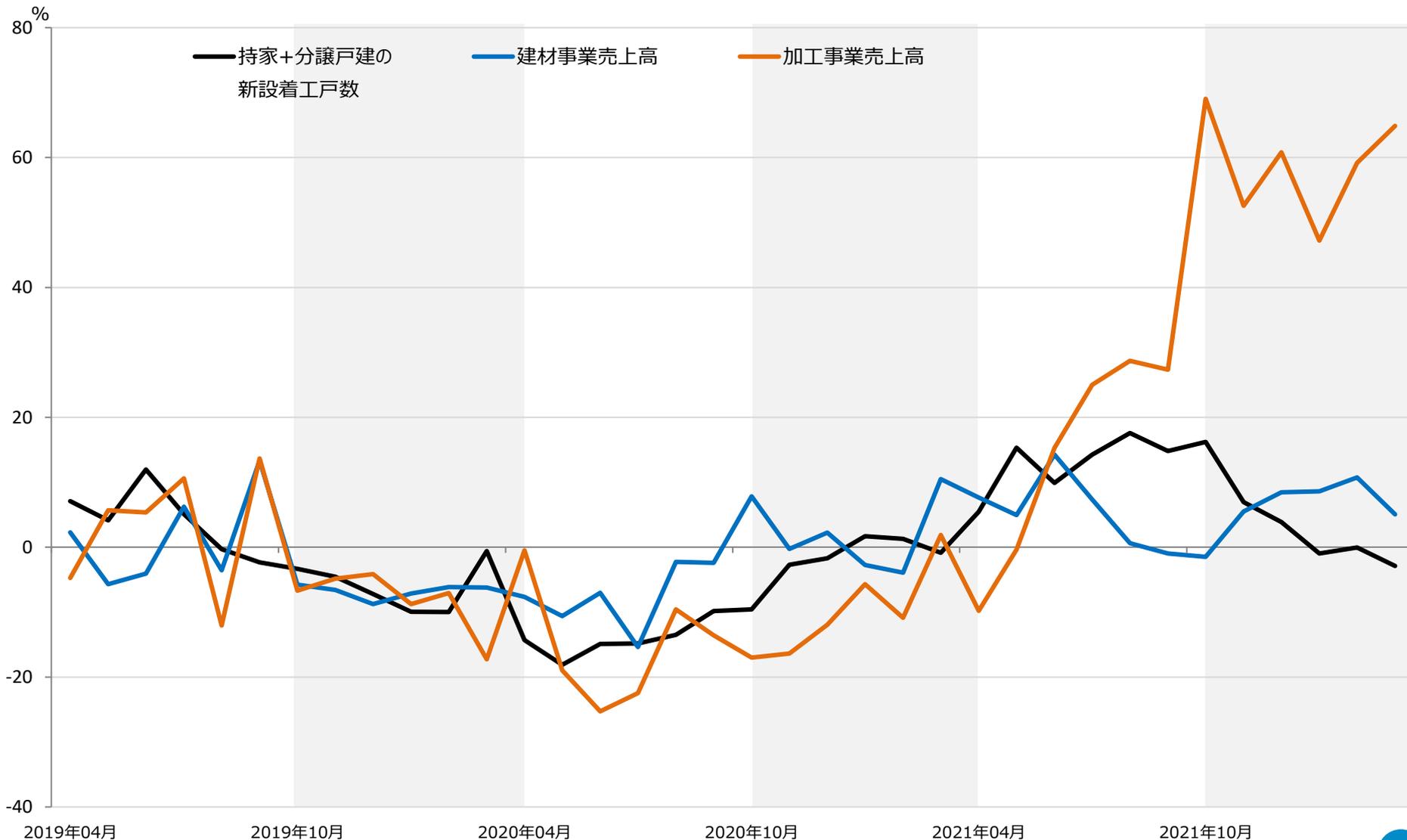
## M&A関連費用が発生するも、売上総利益の増加により増益



# 四半期売上高の推移



**世界的な木材の供給不足とそれに伴う価格高騰が続く中で、  
資材の確保と適正な価格での販売に注力し、加工事業が大きく増収**



※2021年度の前年同月比は収益認識会計基準等の適用による影響を除く

# セグメント別の損益

※2022年3月期の期首から収益認識会計基準等を適用しております。

単位:百万円、( )内は構成比  
< >は各セグメントの営業利益率

	2021年3月期	2022年3月期					
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	計画増減	計画比
売上高	101,842 (100.0%)	111,875 (100.0%)	10,033	109.9%	104,000 (100.0%)	7,875	107.6%
建材事業	67,986 (66.8%)	69,453 (62.1%)	1,467	102.2%	68,105 (65.5%)	1,348	102.0%
加工事業	13,455 (13.2%)	17,434 (15.6%)	3,978	129.6%	13,610 (13.1%)	3,824	128.1%
環境アメニティ事業	15,045 (14.8%)	16,144 (14.4%)	1,098	107.3%	14,478 (13.9%)	1,666	111.5%
エンジニアリング事業	2,829 (2.8%)	6,146 (5.5%)	3,316	217.2%	5,693 (5.5%)	453	108.0%
その他	2,961 (2.9%)	3,156 (2.8%)	194	106.6%	2,905 (2.8%)	250	108.6%
部門間調整	▲435	▲458	▲23	—	▲792	333	—
営業利益	1,943 (1.9%)	3,064 (2.7%)	1,120	157.7%	2,080 (2.0%)	984	147.3%
建材事業	1,376 <2.0%>	1,335 <1.9%>	▲40	97.0%	1,101 <1.6%>	234	121.3%
加工事業	704 <5.2%>	1,633 <9.4%>	928	231.8%	857 <6.3%>	776	190.5%
環境アメニティ事業	224 <1.5%>	69 <0.4%>	▲155	30.9%	125 <0.9%>	▲56	55.2%
エンジニアリング事業	127 <4.5%>	525 <8.5%>	397	411.6%	483 <8.5%>	41	108.7%
その他	27 <0.9%>	82 <2.6%>	55	300.8%	48 <1.7%>	33	169.8%
部門間調整	▲517	▲581	▲64	—	▲536	▲45	—

※2022年3月期の期首から収益認識会計基準等を適用しております。  
 なお、網掛けの数値は収益認識会計基準等の適用による影響を除いたものを記載しております。

単位:百万円、( )内は構成比

	2021年3月期	2022年3月期					
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	計画増減	計画比
売上高	67,986	69,453	1,467	102.2%	68,105	1,348	102.0%
		71,859	3,873	105.7%			
売上総利益	7,492 (11.0%)	7,569 (10.9%)	77	101.0%	7,426 (10.9%)	142	101.9%
		7,820 (10.9%)	328	104.4%			
営業利益	1,376 (2.0%)	1,335 (1.9%)	▲40	97.0%	1,101 (1.6%)	234	121.3%
		1,586 (2.2%)	210	115.3%			

- 前期比**
- 売上高については、持家・分譲戸建住宅の着工戸数が増加し、リフォーム需要が拡大する事業環境の中、収益認識会計基準等の適用の影響を除いた前期比では、5.7%の増収
  - 営業利益については、収益認識会計基準等の適用の影響を除いた前期比では、15.3%の増益。なお、収益認識会計基準等の適用前後での差異は、売上割引が「営業外費用への計上」から「売上の控除」への変更によるもの
  - 2021年7月の丸光トーヨー(株)の子会社化による影響は、負ののれん発生益11百万円を除いては、限定的

- 計画比**
- 上記の要因により、売上高、営業利益とも計画達成

※2022年3月期の期首から収益認識会計基準等を適用しております。

なお、網掛けの数値は収益認識会計基準等の適用による影響を除いたものを記載しております。

単位:百万円、( )内は構成比

	2021年3月期	2022年3月期					
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	計画増減	計画比
売上高	13,455	17,434	3,978	129.6%	13,610	3,824	128.1%
		18,380	4,924	136.6%			
売上総利益	2,484 (18.5%)	3,546 (20.3%)	1,061	142.7%	2,744 (20.2%)	801	129.2%
		3,555 (19.3%)	1,070	143.1%			
営業利益	704 (5.2%)	1,633 (9.4%)	928	231.8%	857 (6.3%)	776	190.5%
		1,642 (8.9%)	937	233.1%			

- 前期比** ■ 売上高については、世界的な木材の供給不足とそれに伴う価格高騰が続く中で、資材の確保と適正な価格での販売に注力し、前期比29.6%の増収。
- 営業利益については、前期比131.8%の増益
  - 2021年5月、管理部門の集約による効率化のため、ヨドブレ(株)と(株)西日本プレカットセンターを統合

**計画比** ■ 上記の要因により、売上高、営業利益とも計画達成

※2022年3月期の期首から収益認識会計基準等を適用しております。  
 なお、網掛けの数値は収益認識会計基準等の適用による影響を除いたものを記載しております。

単位:百万円、( )内は構成比

	2021年3月期	2022年3月期					
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	計画増減	計画比
売上高	15,045	16,144	1,098	107.3%	14,478	1,666	111.5%
		16,145	1,100	107.3%			
売上総利益	2,017 (13.4%)	2,328 (14.4%)	311	115.5%	1,954 (13.5%)	374	119.1%
		2,330 (14.4%)	313	115.5%			
営業利益	224 (1.5%)	69 (0.4%)	▲155	30.9%	125 (0.9%)	▲56	55.2%
		71 (0.4%)	▲153	31.7%			

- 前期比** ■ 2021年10月に子会社化した寺田(株)の寄与分(6ヶ月、計画外)が、売上高1,682百万円、営業利益▲77百万円(M&A関連費用90百万円控除後)となり、セグメントとしては増収減益
- M&Aの寄与分を除いた前期比では、家庭用品の販売が前期の巣ごもり需要の反動により減少し、売上高は3.9%の減収となり、営業利益についても34.4%の減益

- 計画比** ■ 上記の要因により、売上高は計画達成するも、営業利益は計画未達
- M&Aの寄与分を除いた計画比では、売上高は0.1%の減収となるも、販管費の圧縮により、営業利益は17.1%の増益

※2022年3月期の期首から収益認識会計基準等を適用しております。  
 なお、網掛けの数値は収益認識会計基準等の適用による影響を除いたものを記載しております。

単位:百万円、( )内は構成比

	2021年3月期	2022年3月期					
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	計画増減	計画比
売上高	2,829	6,146 6,023	3,316 3,194	217.2% 212.9%	5,693	453	108.0%
売上総利益	605 (21.4%)	1,140 (18.6%)	535	188.5%	1,008 (17.7%)	132	113.1%
営業利益	127 (4.5%)	525 (8.5%)	397	411.6%	483 (8.5%)	41	108.7%

**前期比** ■ 売上高については、2020年7月に子会社化した(株)アイエムテック及び長豊建設(株)の寄与分の前期との差異が+2,751百万円（当期3,882百万円、前期1,130百万円）となり、前期比117.2%の増収。

■ 営業利益については、上記2社の寄与分の前期との差異が+341百万円（当期426百万円、前期84百万円）に加えて、M&A関連費用の前期との差異が▲34百万円（当期92百万円※、前期127百万円）となり、前期比311.6%の増収。

※当期は、2022年7月に子会社化を予定している日本調査(株)のM&A関連費用

**計画比** ■ 大型工事が順調に推移したため、売上高、営業利益とも計画達成

単位:百万円、( )内は構成比

	2021年3月期	2022年3月期					
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	計画増減	計画比
売上高	2,961	3,156	194	106.6%	2,905	250	108.6%
売上総利益	484 (16.4%)	503 (15.9%)	18	103.7%	490 (16.9%)	12	102.6%
営業利益	27 (0.9%)	82 (2.6%)	55	300.8%	48 (1.7%)	33	169.8%

**前期比** ■ 産業用電気絶縁材やLEDトンネル用照明器具の販売が増加したことにより、売上高は前期比6.6%の増収、営業利益は前期比200.8%の増益

- 2021年2月、賃借料等の削減、働き方の多様化への対応のため、本社を東京都心3区内で移転、名古屋支店を減床

**計画比** ■ 上記の要因により、売上高、営業利益とも計画達成

# 貸借対照表

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	
			増減
現金及び預金	10,731	12,195	1,463
売上債権	20,563	24,393	3,829
商品	3,129	5,107	1,978
未成工事支出金	2,781	731	▲2,050
その他流動資産	670	834	163
貸倒引当金	▲28	▲30	▲2
<b>流動資産</b>	<b>37,848</b>	<b>43,231</b>	<b>5,383</b>
有形固定資産	11,824	12,757	933
無形固定資産	1,538	1,303	▲234
投資その他の資産	5,694	5,541	▲152
<b>固定資産</b>	<b>19,056</b>	<b>19,602</b>	<b>546</b>
<b>資産合計</b>	<b>56,905</b>	<b>62,834</b>	<b>5,929</b>

	2021年3月期	2022年3月期	
			増減
仕入債務	27,475	31,960	4,484
短期借入金 1年内償還予定の社債	3,153	3,223	70
その他流動負債	4,258	3,489	▲768
長期借入金	2,362	1,663	▲698
退職給付に係る負債	498	653	154
その他固定負債	2,008	2,029	20
<b>負債</b>	<b>39,757</b>	<b>43,019</b>	<b>3,262</b>
株主資本	16,573	19,392	2,818
その他の包括利益累計額	536	381	▲155
非支配株主持分	37	40	2
<b>純資産</b>	<b>17,147</b>	<b>19,814</b>	<b>2,666</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>56,905</b>	<b>62,834</b>	<b>5,929</b>
自己資本比率	30.1%	31.5%	1.4%

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	主な要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,193	3,428	税引前当期純利益 + 4,779 仕入債務の増加 + 3,704 売上債権の増加 ▲ 3,130 法人税等の支払額 ▲ 1,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	877	▲ 532	有形固定資産の取得による支出 ▲ 380 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出 ▲ 224
フリー・キャッシュ・フロー	3,071	2,896	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 541	▲ 1,449	長期借入れによる収入 + 523 長期借入金の返済による支出 ▲ 1,446 配当金の支払額 ▲ 420
現金及び現金同等物の増減額	2,529	1,447	
現金及び現金同等物の期首残高	8,181	10,711	
現金及び現金同等物の期末残高	10,711	12,158	

# 2022年3月期 業績予想

- ・ 持家・分譲戸建住宅の着工戸数については若干の減少を予想
- ・ 木材や住設機器を含む建設資材の供給不足や価格高騰、及び、人件費、物流費等の上昇により、収益性の低下を予想

単位:百万円、( )内は構成比

	2022年3月期	2023年3月期		
		連結業績予想	増減	前期比
売上高	111,875 (100.0%)	115,500 (100.0%)	3,624	103.2%
売上総利益	15,089 (13.5%)	15,450 (13.4%)	360	102.4%
販売管理費	12,025 (10.7%)	12,750 (11.0%)	724	106.0%
営業利益	3,064 (2.7%)	2,700 (2.3%)	▲364	88.1%
経常利益	3,547 (3.2%)	3,150 (2.7%)	▲397	88.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,451 (3.1%)	2,000 (1.7%)	▲1,451	58.0%
R O E	18.7%	9.8%	▲8.9%	—

## 建材事業

単位:百万円、( )内は構成比

	2022年3月期 実績	2023年3月期	
		計画	前期比
売上高	69,453	71,789	103.4%
売上総利益	7,569 (10.9%)	7,905 (11.0%)	104.4%
営業利益	1,335 (1.9%)	1,440 (2.0%)	107.9%

## 加工事業

単位:百万円、( )内は構成比

	2022年3月期 実績	2023年3月期	
		計画	前期比
売上高	17,434	17,059	97.8%
売上総利益	3,546 (20.3%)	3,240 (19.0%)	91.4%
営業利益	1,633 (9.4%)	1,363 (8.0%)	83.5%

## 環境アメニティ事業

単位:百万円、( )内は構成比

	2022年3月期 実績	2023年3月期	
		計画	前期比
売上高	16,144	17,768	110.1%
売上総利益	2,328 (14.4%)	2,736 (15.4%)	117.5%
営業利益	69 (0.4%)	138 (0.8%)	199.8%

## エンジニアリング事業

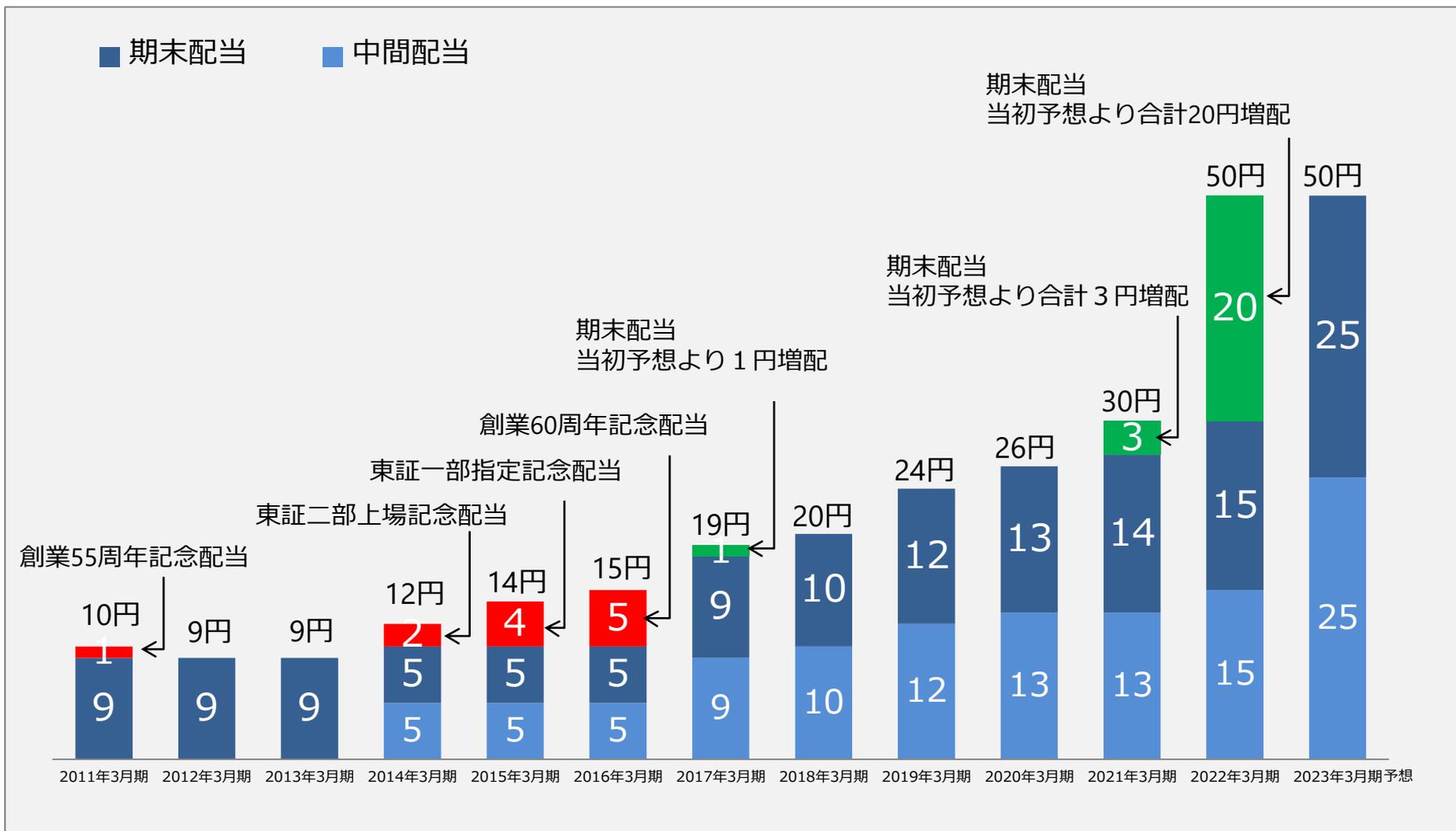
単位:百万円、( )内は構成比

	2022年3月期 実績	2023年3月期	
		計画	前期比
売上高	6,146	6,465	105.2%
売上総利益	1,140 (18.6%)	1,094 (16.9%)	95.9%
営業利益	525 (8.5%)	326 (5.0%)	62.1%

## その他

単位:百万円、( )内は構成比

	2022年3月期 実績	2023年3月期	
		計画	前期比
売上高	3,156	3,151	99.9%
売上総利益	503 (15.9%)	505 (16.0%)	100.4%
営業利益	82 (2.6%)	90 (2.9%)	110.1%



配当性向 **7.9%** **4.7%** **6.2%** **7.3%** **16.9%** **17.4%** **18.4%** **19.6%** **22.9%** **23.7%** **21.8%** **18.8%** **32.2%**

# 前中期経営計画の振り返り (2020年3月期～2022年3月期)

## 経営理念

住生活に関するビジネスを基軸として、生活文化の向上と地球環境の保全に貢献します。

## 企業目標

住生活に関するビジネスを充実させるとともに、新しい分野へ事業ポートフォリオを拡大することで「安全安心でサステナブルな（持続可能な）社会を創造するOCHIグループ」を目指します。

## ■ 中期経営計画

- 1 高収益体質の確立
- 2 M & Aによる事業ポートフォリオの拡大
- 3 次世代を背負う人材の育成
- 4 コーポレートガバナンス及び内部管理の強化

新型コロナウイルスの感染拡大などの経営環境の変化に伴い、2022年3月期の数値目標を下方修正するも、**売上高以外は当初目標を達成**。

なお、当期純利益、ROEは、負ののれん発生益1,223百万円を除いても当初目標を達成。

単位:百万円、( )内は構成比

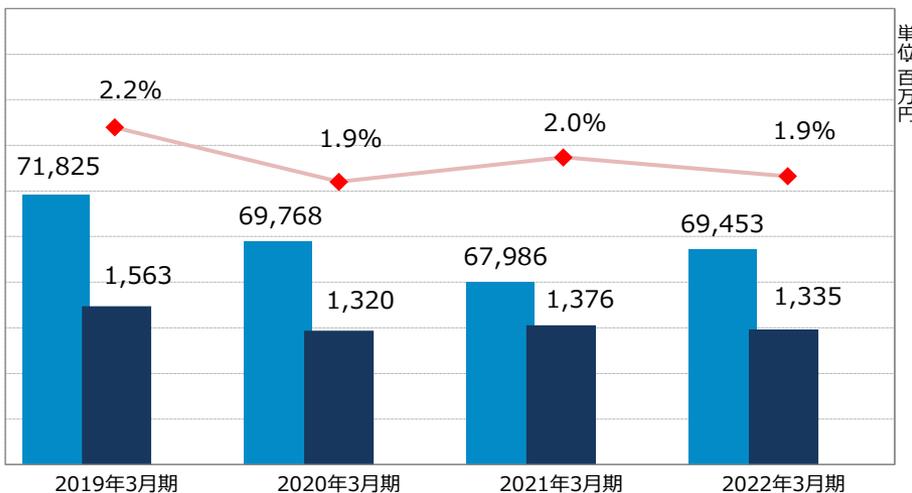
	2019年3月期 実績	中期経営計画		
		2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績
売上高	104,671	104,219	101,842	111,875
営業利益	1,913	2,036	1,943	3,064
営業利益率	1.8%	2.0%	1.9%	2.7%
親会社株主に帰属 する 当期純利益	1,384	1,426	1,793	3,451
R O E	9.8%	9.6%	11.0%	18.7%

2022年3月期 修正目標	2022年3月期 当初目標
104,000	120,000
2,080	2,550
2.0%	2.1%
1,550	1,750
8.8%	10.0%

## <2022年3月期：収益認識基準等の適用による影響を含む>

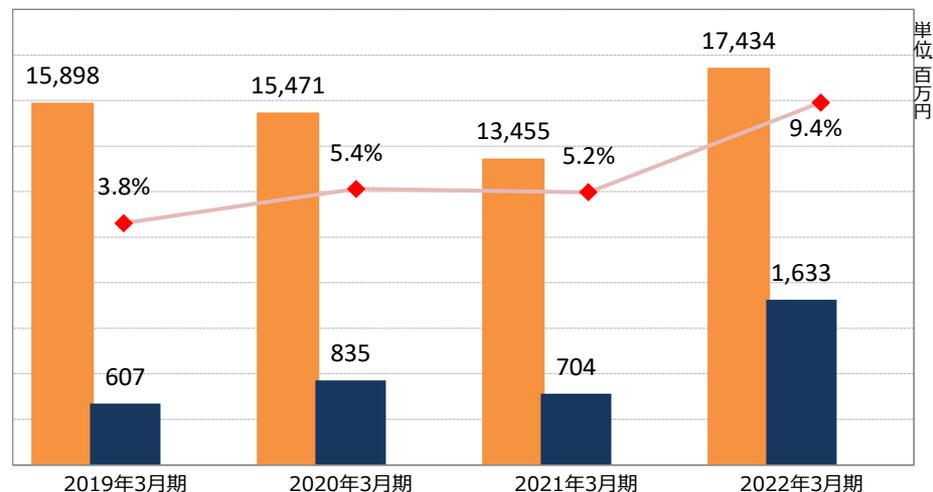
### 建材事業

■セグメント売上高 ■営業利益 ◆営業利益率



### 加工事業

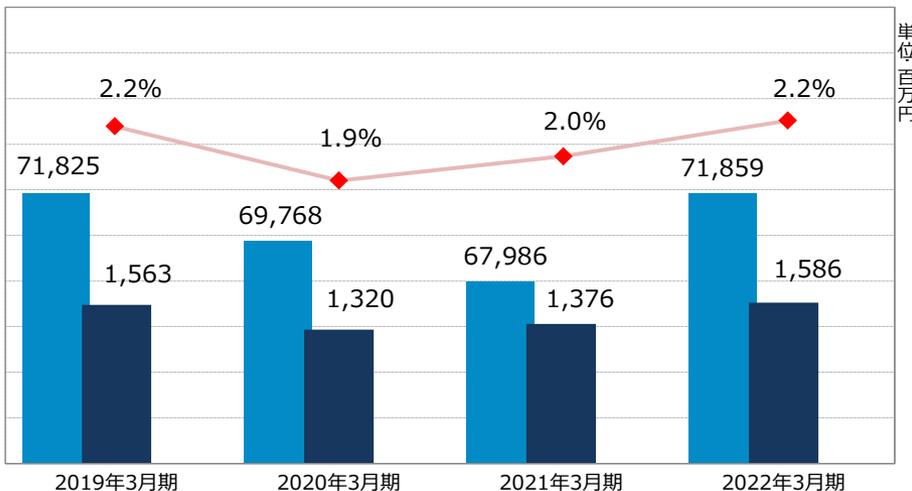
■セグメント売上高 ■営業利益 ◆営業利益率



## <2022年3月期：収益認識基準等の適用による影響を除く>

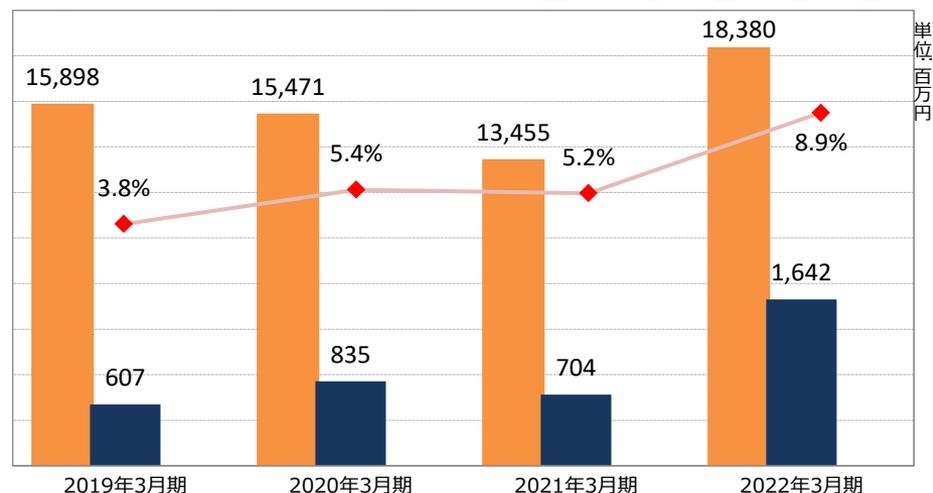
### 建材事業

■セグメント売上高 ■営業利益 ◆営業利益率



### 加工事業

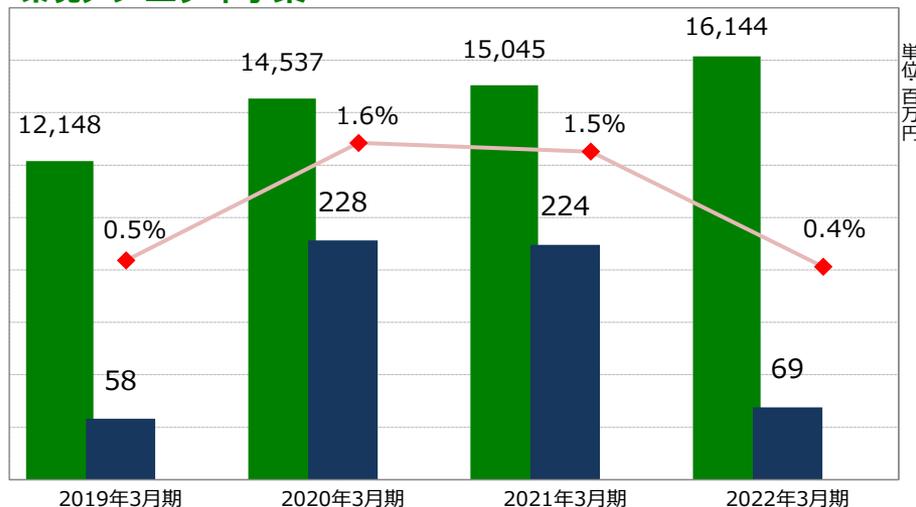
■セグメント売上高 ■営業利益 ◆営業利益率



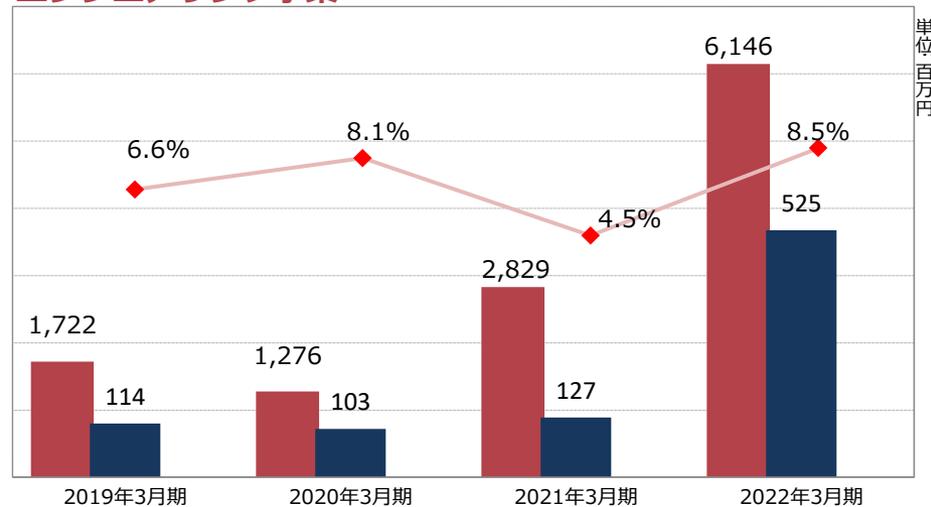
(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高を含めております。  
営業利益は、各セグメントに配分していない全社費用等を含めておりません。

## < 2022年3月期：収益認識基準等の適用による影響を含む >

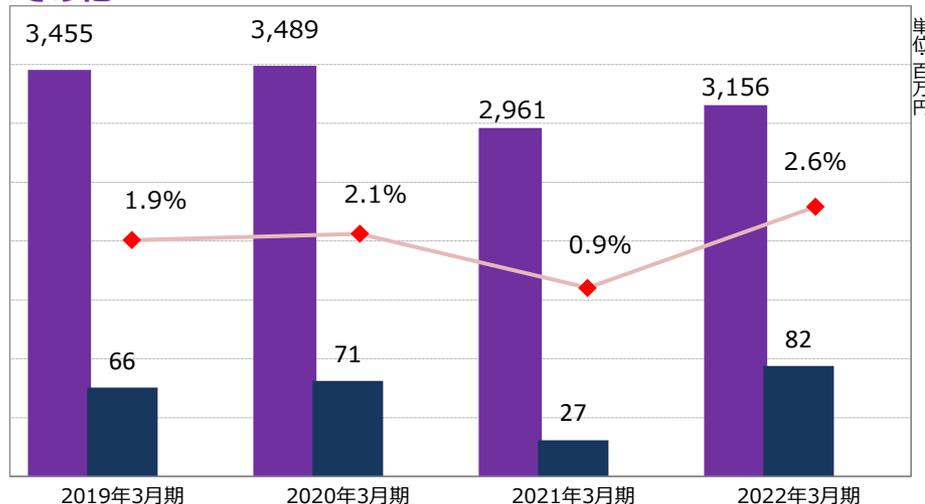
**環境アメニティ事業** ■セグメント売上高 ■営業利益 ◆営業利益率



**エンジニアリング事業** ■セグメント売上高 ■営業利益 ◆営業利益率



**その他** ■セグメント売上高 ■営業利益 ◆営業利益率



(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高を含めております。  
営業利益は、各セグメントに配分していない全社費用等を含めておりません。

## 1. 高収益体質の確立

	施策（中期経営計画の取り組み）	結果・特記事項
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">建</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 耐震、ゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進</li> <li>● リフォーム、リノベーション需要の掘り起こし</li> <li>● 施工業者の組織化による工事力強化</li> <li>● フィービジネスの拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 越智産業の高機能商材の売上高は<b>12%増加</b></li> <li>● コロナ禍のリフォーム需要に合わせて、快適な水回りや空気環境等を実現する商品の取り扱いを拡充</li> <li>● 越智施工工事店ネットワークの拡大 （正会員：<b>6社増</b>の35社、賛助会員：<b>1社増</b>の25社）</li> <li>● フィービジネスや情報提供のため、会員制サイトに動画展示会等のサービスを拡充し、会員数も拡大 （会員数：<b>213社増</b>の1955社）</li> <li>● 越智産業のフィービジネス売上高は<b>23%増加</b></li> </ul>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">材</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">事</p> <p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 基幹システムの更新</li> <li>● 積算サポート体制の拡充</li> <li>● 事業部内での営業、工事、物流における連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2020年4～9月、建材事業のグループ会社に共通した新基幹システムを越智産業(株)、(株)ソーケン、坂口建材(株)の3社に導入</li> <li>● 2019年10月、越智産業本社に積算・施行管理サポートチームを創設</li> <li>● 連携強化のため、事業部内で情報交換し、各種施策を実施</li> </ul>

## 1. 高収益体質の確立

建  
材  
・  
加  
工  
事  
業  
  
共  
通  
  
加  
工  
事  
業

施策（中期経営計画の取り組み）	結果・特記事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域毎の両事業の営業連携会議の開催</li> <li>● 建材、住宅設備機器からプレカット材までの総合的な販売</li> <li>● 非住宅市場の開拓</li> <li>● 子会社及び営業拠点の再編</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域毎に両事業の営業連携会議を開催し、子会社間連携を強化</li> <li>● 建材事業と加工事業が連携し、建材、住設機器、プレカット材の納材から工事まで、トータル販売できる体制を構築</li> <li>● 非住宅の木造木質化を推進するため、非住宅の木造・木質化カタログを作成</li> <li>● 2019年4月、西日本フレーミング(株)と西日本クラフト(株)を合併</li> <li>● 2019年4月、越智産業(株)四国営業所を香川営業所傘下の物流に特化した拠点に再編</li> <li>● 2021年4月、越智産業(株)において福岡営業所と特販営業所を統合</li> <li>● 2021年5月、ヨドプレ(株)と(株)西日本プレカットセンターを合併</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施工付き販売の推進</li> <li>● 事業部内での仕入、生産、営業、CADにおける連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施工付き販売の売上高は<b>18%増加</b></li> <li>● 上記の合併により、西日本フレーミング(株)の3拠点間、ヨドプレ(株)の2拠点間での生産、営業、CADにおける連携が特に進展</li> </ul>

## 1. 高収益体質の確立

環境  
アメニティ  
事業

### 施策（中期経営計画の取り組み）

- 事業部内での東日本における仕入、販売の連携
- 物流費及び間接部門の経費圧縮
- 営業エリアの拡大

エンジニアリング  
事業・その他

- 建設業における採算重視の受注継続
- 安心できる魅力ある介護施設の維持
- 産業資材における新規の商材及び販路の開拓

### 結果・特記事項

- 2021年10月、寺田(株)を子会社化し、同業態である(株)松井と連携
- 2019年7月、業務効率化のため、(株)松井に新基幹システムを導入
- 2019年10月、賃借料等の削減のため、(株)松井の関東物流センターを移転
- 太陽産業(株)の福島営業所に郡山サテライトを同地区強化のため開設
- 寺田(株)のM&Aに伴い、関東・九州等に営業エリア拡大
- 2020年7月、エンジニアリング事業部を新設し、建設・工事を行なう事業を強化
- DS TOKAI(株)の介護関連事業において新型コロナウイルス感染防止に全力で取り組み、施設利用者の感染者なし（2022年3月末時点）
- 新規商材として、空気清浄機等の環境衛生機器の販売に注力

## 2. M & Aによる事業ポートフォリオの拡大

### 施策（中期経営計画の取り組み）

- 地域シェア向上に資する住建分野（建材事業、加工事業）のM&A
- 住宅需要の変化に影響を受けにくい非住建分野（環境アメニティ事業、エンジニアリング事業、その他）のM&A

### 結果・特記事項

- 非住建分野の売上高及び連結売上高に占める割合は、下表のとおり**目標達成**
- 2021年7月、福岡県でリフォーム工事を行なう**丸光トーヨー**（株）を子会社化【**建材事業**】
- 2020年7月、建設・工事を行なう（株）**アイエムテック**および**長豊建設**（株）を子会社化【**エンジニアリング事業**】
- 2021年10月、繊維商品の卸売を行なう**寺田**（株）を子会社化【**環境アメニティ事業**】

中期経営計画期間

	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績
環境アメニティ事業 (A)	12,148	14,537	15,045	16,144
エンジニアリング事業 (B)	1,722	1,276	2,829	6,146
その他 (C)	3,455	3,489	2,961	3,156
非住建の売上高 (A) + (B) + (C)	17,326	19,303	20,836	<b>25,446</b>
連結売上高に 占める割合	16.6%	18.5%	20.4%	<b>22.7%</b>

(単位:百万円)

2022年3月期  
目標

24,000

20.0%

### 3. コーポレートガバナンス及び内部管理の強化

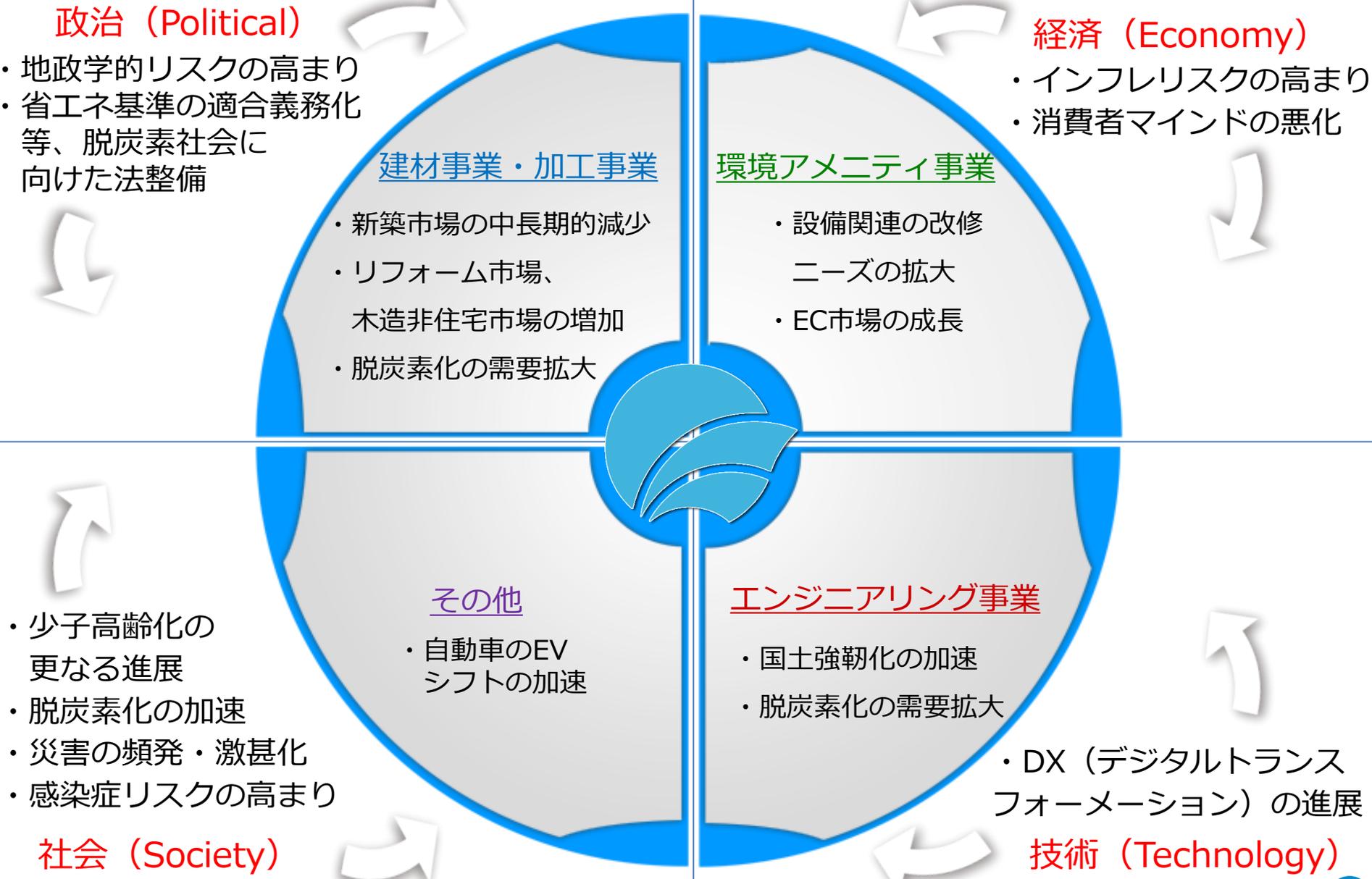
施策（中期経営計画の取り組み）	結果・特記事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 監査等委員会設置会社への移行</li> <li>● 取締役総数の1/3以上の独立社外取締役の選任</li> <li>● 持株会社の組織・機能の充実・強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2019年6月、監査等委員会設置会社へ移行</li> <li>● 2021年6月、取締役総数の半数以上の独立社外取締役を選任（うち女性2名）</li> <li>● グループ会社の非常勤役員に、持株会社や越智産業(株)の役員・部長クラスの起用を徹底し、営業・管理の両面でのガバナンスを強化</li> </ul>

### 4. 次世代を背負う人材の育成

施策（中期経営計画の取り組み）	結果・特記事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性活躍推進を含む多様な人材の登用</li> <li>● 中堅社員の能力開発</li> <li>● 働き方改革による労働生産性の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 育児休業や短時間勤務制度の利用推進等、育児中の社員が働きやすい環境づくりや、有期雇用社員の正社員転換等を推進</li> <li>● 次世代経営人材の候補者を選出し、育成を実施</li> <li>● 新型コロナウイルス感染防止や働き方改革のため、テレワーク、時差出勤等を推進</li> </ul>

# 新中期経営計画

## (2023年3月期～2027年3月期)





## 存在意義（パーパス）

安全安心でサステナブルな(持続可能な)  
社会を創造する

## 行動理念

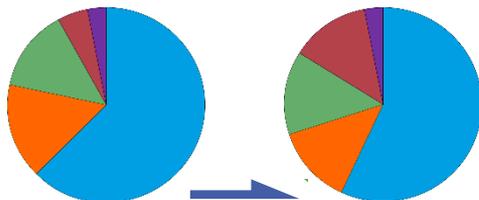
積極

誠実

堅実

## 基本方針

- ① 持続的成長に向けた事業ポートフォリオの変革
- ② 成長分野に注力した営業展開
- ③ 安定成長を支える経営基盤の確立



単位:百万円、( )内は構成比

	2022年3月期 実績	2023年3月期 計画	2027年3月期 目標
売上高	111,875	115,500	135,000
営業利益	3,064	2,700	3,800
営業利益率	2.7%	2.3%	2.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,451	2,000	2,700
R O E	18.7%	9.8%	10.0%

※2022年3月期実績は、負ののれん発生益により親会社株主に帰属する当期純利益が1,223百万円増加しております。

## 基本方針1: 持続的成長に向けた事業ポートフォリオの変革

- ・住宅需要の変化に影響を受けにくい企業体質の確立  
 建材・加工事業以外の非住建分野の売上比率を30%以上に高める

(単位:百万円)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績
環境アメニティ事業 (A)	14,537	15,045	16,144
エンジニアリング事業 (B)	1,276	2,829	6,146
その他 (C)	3,489	2,961	3,156
非住建の売上高 (A) + (B) + (C)	19,303	20,836	25,446
連結売上高に 占める割合	18.5%	20.4%	22.7%



(単位:百万円)

2027年3月期 目標
40,500
30.0%

- ・エンジニアリング事業のM&Aを積極的に推進

## 基本方針2: 成長分野に注力した営業展開

### < 建材事業 >



#### ・ 脱炭素関連商材の拡販

国策の補助金制度を活用した商品案内や、メーカーとの共同キャンペーン等により、太陽光、蓄電池、高効率給湯器、LED照明等、各省エネルギー商材を拡販。

#### ・ リフォーム・リノベーション需要の取り込み

コロナ禍において一層高まったリフォーム・リノベーション需要に対して、家具や家電等のワークスペース用商材も提案に加え、需要の取り込みに注力。



#### ・ 非住宅市場の開拓

建材事業の商材や物流機能、加工事業の持つプレカット機能、協力業者のネットワークを組み合わせることにより、非住宅の木造・木質化を推進。



## 基本方針2: 成長分野に注力した営業展開

### <加工事業>

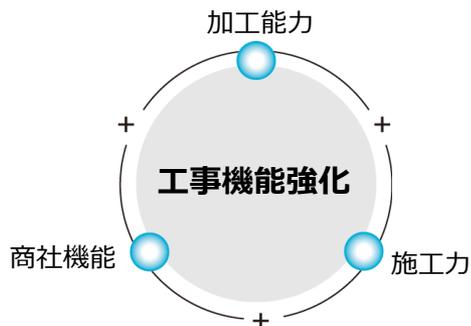
#### ・非住宅市場の開拓

主力の戸建住宅に加えて、介護施設、保育所等の非住宅物件の受注に向けて営業を強化。



#### ・工事機能の強化

建材・設備の商流や物流機能、協力業者ネットワークと組合せ住宅の完成まで請け負う工事の受注に注力。



## 基本方針2: 成長分野に注力した営業展開

### <環境アメニティ事業>

- ・ 施工体制の強化
- ・ EC市場の開拓



### <エンジニアリング事業>

- ・ 更なるM&Aの推進による工事ネットワークの構築
- ・ 建材事業と連携した土木関連商材の取り扱い



### <その他>

- ・ 自動車のEV化を見据えた売上構成の転換
- ・ 国内製産業資材の拡販



## 基本方針3: 安定成長を支える経営基盤の確立

### ・ DX推進

物流DX: 検品作業の効率化等

業務DX: RPAによる業務の効率化等

### ・ サステナビリティについての取り組み強化

TCFD提言に基づく情報開示の充実

営業施策から日常業務までトータルの  
脱炭素化を推進

### ・ 人材の育成・確保

経営人材・次世代リーダーの育成

ダイバーシティの推進

多様な働き方の推進

### ・ コーポレートガバナンスの強化

コーポレートガバナンス・コードの全項目コンプライ



## 2022年5月18日、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明 脱炭素・DXを推進するとともに、TCFD提言に基づく情報開示の充実を図る

### Decarbonization Project



### DX Project



## TCFD

TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES



#### 【脱炭素】

- ・ GHG排出量を算出するとともに、社内の脱炭素化を推進
- ・ 太陽光、蓄電池、高効率給湯器、LED照明等、各省エネルギー商材を拡販



#### 【物流DX】

- ・ 時間を要する検品作業をデジタル技術導入により効率化
- ・ DXによる効率化で物流の脱炭素化も推進



#### 【業務DX】

- ・ RPA導入によるルーティンワークの自動化
- ・ FAX書類のデジタル化により、受注対応力および管理能力を強化



【 連絡先 】 OCHIホールディングス株式会社  
【 所在地 】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号  
【 T E L 】 経営企画部 092-732-8959  
財 務 部 092-711-9173

このプレゼンテーション資料には、現時点の将来に関する前提や見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、その時々状況や多様な要因により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

また、本資料のいかなる部分も一切の権利はOCHIホールディングス株式会社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。